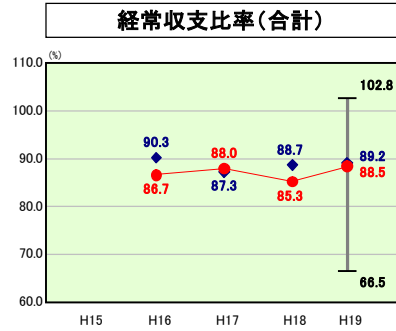


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

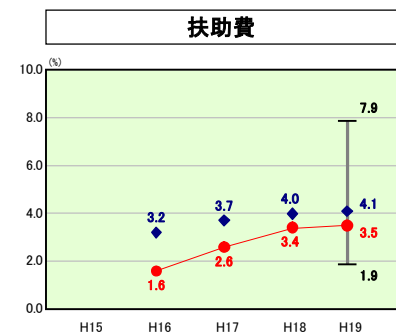
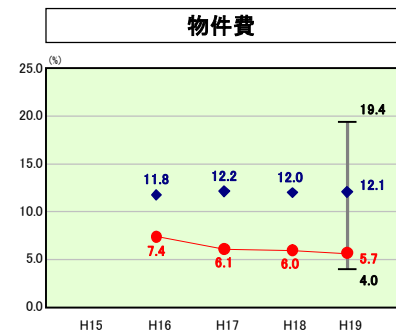
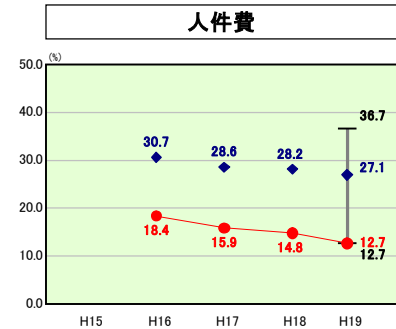
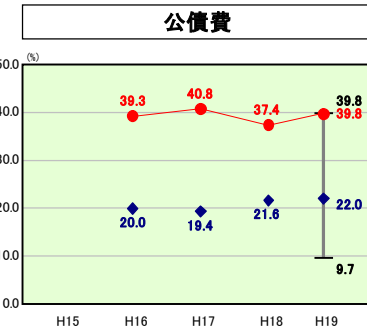
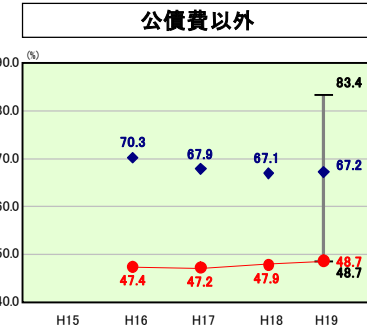
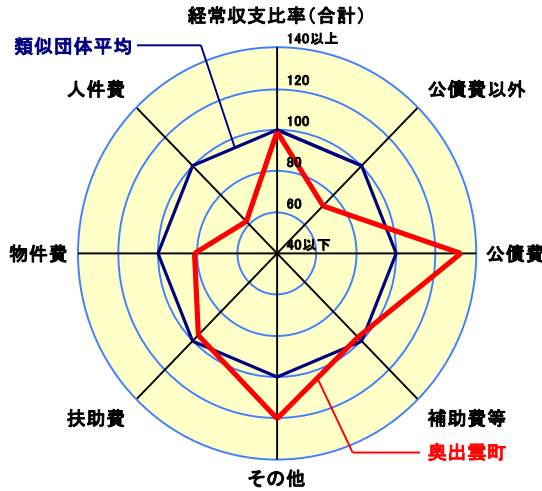
島根県 奥出雲町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	15,568人(H20.3.31現在)
面積	368.06 km ²
歳入総額	16,804,836千円
歳出総額	16,511,678千円
実質収支	229,435千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
合併による新町発足以降、退職者の大半を不補充とするなどにより、集中改革プランで定めた平成21年度までに職員数の約7%削減という目標を前倒しで達成しており、人件費の経常収支比率は類似団体の中で最も低く抑えている。今後もスリムで効率的な組織作り努めたい。

【物件費】
施設維持保守契約の一元化や事務機器のリース単価の見直しなど、かねてから徹底した事務の効率化を進めており、指数は類似団体中、低い方から2番目となっている。今後も借地料単価の見直し等により、更に経常経費の削減に努めたい。

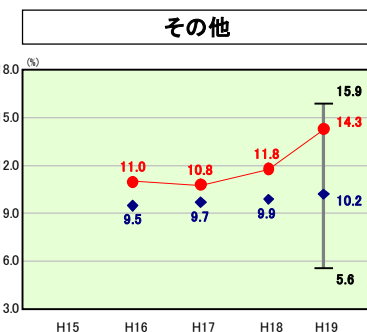
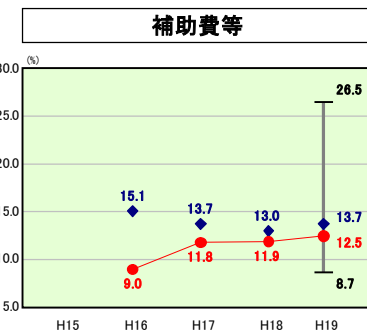
【扶助費】
類似団体平均との差はわずかであるが、全国平均からはかなり低い水準である。H19年度からは県から福祉事務所の事務移管を受けており、指数が上昇するものと予想される。

【補助費等】
類似団体との比較では平均以下であるが、全国平均との比較ではむしろ高い。町民へのサービスに直結する項目であり、一律に削減することは難しいが、人件費の要素を含む各種団体補助金や政策的補助金については、毎年見直しを行い、適正な水準としたい。

【公債費】
普通会計での起債償還費に加え、合併による一部事務組合の公債費の純増、また近年は簡易水道事業、下水道事業、病院事業等各特別会計で大型の投資事業を集中的に行ってきたため、非常に高い水準となっている。H22年度までの数年間は償還のピークであることから、当面は高い水準で推移することになることが予想されるため、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用を含め、計画的な繰上償還等により公債費の適正化を図りたい。

【その他】
特別会計に対する繰出金が多額であるため指数が高くなっている。特に、簡易水道特別会計についてはH19年度から、下水道の各特別会計についてはH20年度から旧雨町間の料金体系の一本化を図ったが、更にH21年度と22年度には適切な料金水準に向け検討を進めることとしている。

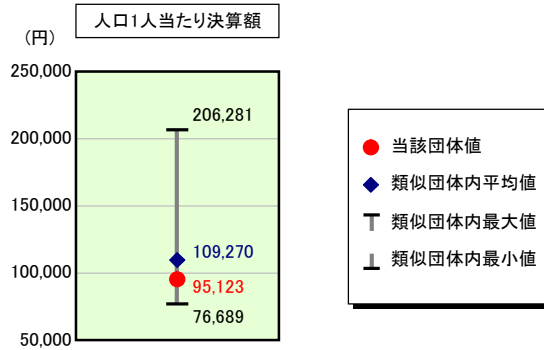
【普通建設事業費】
合併直後であり、旧町間の格差正と新町一体化のための投資事業が多く、非常に高い水準にある。H19年度は前年度より大幅に下落したが、これはH19年度中の建設事業の一部が繰越事業となったことが影響している。H21年度頃までは引き続き大型の投資事業が予定され、引き続き高い水準になると予想されるが、それ以降は中期財政計画に基づき、順次普通建設事業費を抑えていく方針である。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 奥出雲町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



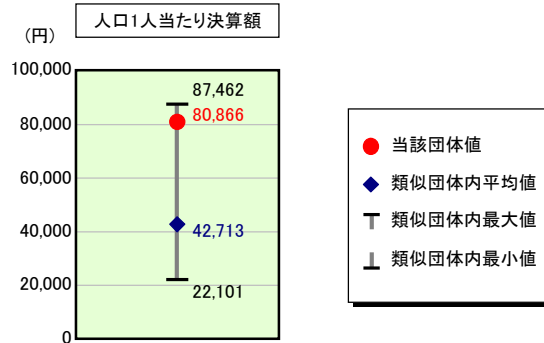
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,175,699	75,520	93,226	▲ 19.0
賃金 (物件費)	96,204	6,180	5,711	▲ 8.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	197,546	12,689	13,479	▲ 5.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	51,827	3,329	1,586	109.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	53,851	3,459	4,248	▲ 18.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	50,506	3,244	1,851	75.3
▲退職金	▲ 144,761	▲ 9,299	▲ 10,832	▲ 14.2
合計	1,480,872	95,123	109,270	▲ 12.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.67	10.43	▲ 1.76
ラスパイレス指数	91.7	95.1	▲ 3.4

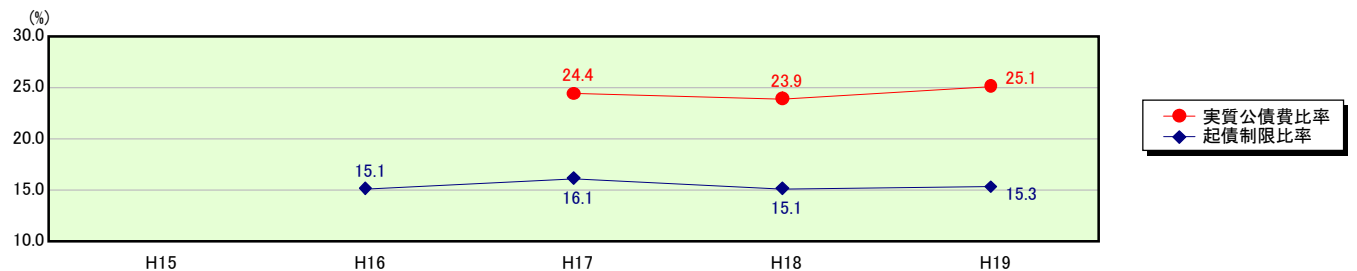
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,940,930	188,909	68,721	174.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	815,186	52,363	14,695	256.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,932	1,794	5,095	▲ 64.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,416	2,789	3,003	▲ 7.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,139	330	17	1,841.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,573,680	▲ 165,319	▲ 48,817	238.7
合計	1,258,923	80,866	42,713	89.3

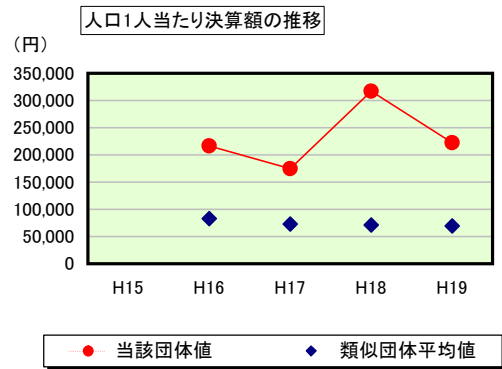
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 奥出雲町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,526,873	216,718	-	82,781	-	-
うち単独分	1,818,793	111,761	-	52,738	-	-
H17	2,816,139	174,796	▲ 19.3	72,650	▲ 12.2	▲ 7.1
うち単独分	1,794,294	111,371	▲ 0.3	35,523	▲ 32.6	32.3
H18	5,012,412	317,121	81.4	70,966	▲ 2.3	83.7
うち単独分	2,166,149	137,046	23.1	39,164	10.2	12.9
H19	3,465,523	222,606	▲ 29.8	69,282	▲ 2.4	▲ 27.4
うち単独分	1,505,068	96,677	▲ 29.5	32,828	▲ 16.2	▲ 13.3
過去5年間平均	3,705,237	232,810	10.8	73,920	▲ 5.6	16.4
うち単独分	1,821,076	114,214	▲ 2.2	40,063	▲ 12.9	10.7